宮津市農業者等物価高騰対策支援事業補助金交付申請書兼同意・宣誓書

宮津市長　様

令和　　年　　月　　日

＜申請者＞

〒　　－

住所又は 所在地	宮津市字
（法人の場合） 法人名称	
氏名又は 代表者職・氏名	
（日中に連絡が付く）電話番号	－　　－

宮津市農業者物価高騰対策支援事業実施要領第４条の規定により、関係資料を添えて、下記のとおり申請します。なお、本補助金を申請するにあたり、裏面の同意・宣誓の内容を全て確認しました。

1　申請者区分

□ 個人　又は　□ 法人　　**※どちらかに〇を記入してください。**

〇申請資格の確認

①令和7年中の年間農産物販売金額			円	R7確定申告書等(農産物販売金額・内容が確認できる頁)の写しを添付
②令和7年の作付面積（年間農産物販売金額が50万円未満の場合に記載）	水　稲		a	令和7年産の作付状況を記載し、単位はアール（1a=100㎡）とし、1a未満は切り捨てる。 ※水稲の作付面積は水稲共済細目書の面積を記載
	水稲以外		a	
	合　計		a	

（R7年間農産物販売金額50万円以上又はR7作付面積30a以上の要件を満たさない場合は対象外です）

2　交付申請

◇確定申告書類等から転記してください。

	科目	申告額（令和７年分）				
対象経費◇	種苗費		円	対象経費の合計 ①	円	R7確定申告書等（対象経費の金額が確認できる頁）を添付してください。
	肥料費		円			
	飼料費		円			
	農具費		円			
	農薬衛生費		円			
	諸材料費		円			

【補助金交付申請額の計算】

交付申請額	①×10% ※千円未満切捨て （申請上限額：個人５万円、法人１０万円）	円

3　振込先

【受取口座記入欄】　（申請者と**同一名義**（法人の場合は法人名義）の口座を記入してください。）

金融機関名	金融機関コード					支店コード				
		□農協 □信用組合	□銀行 □金庫				□本店 □支所	□支店 □出張所		
フリガナ						種別	□ 普通	□ 当座		
口座名義						口座番号（右づめ）				

＊申請には、裏面の「同意･宣誓」を全てご確認いただき チェックが入ることが必要です

同意・宣誓　※全ての項目を確認し、□にチェック(レ点又は■)を付けてください。

宮津市農業者等物価高騰対策支援事業補助金を申請するにあたり、以下の内容について同意・宣誓します。なお、この同意・宣誓にあたり内容が虚偽、又はこの同意・宣誓に反したことにより、不利益を被ることになっても異議は一切申し立てません。

① 補助要件を満たしていること
② 申請書類記載事項及び証拠書類等の内容が虚偽でないこと
③ 補助金の審査にあたり是正のための措置の求めがあった場合にはこれに速やかに応じること
④ 宮津市が私の住民基本台帳による住所を調べることに同意すること
⑤ 宮津市が私の市税の滞納の有無を調べることに同意すること
⑥ 支給決定後、支給要件に反した場合や不正受給が発覚した場合には、速やかに補助金を返還すること
⑦ 宮津市が宮津市農業委員会が保有する農地台帳の賃貸借等情報について調べることに同意すること

□ 上記の全ての項目について同意・宣誓します。

4　提出書類

※申請書には添付資料を全て揃えて提出します。
※「○」は様式ありのもの、「●」は様式なしの添付書類

●令和7年確定申告等に係る書類（写）

・令和7年中の農産物販売金額、その内容及び対象経費が確認できる頁を添付

※令和7年の中途から農業経営を始めた農業者等は、令和8年1月1日から12月31日の農産物販売金額及び対象経費へと読み替えることができます。その際の添付書類は以下のとおりとなります。

○様式１　農業者等物価高騰対策支援事業補助金交付申請書(添付用)令和8年分収支明細書
・収入明細に記載した令和8年中の農産物販売金額及びその内容が確認できる書類の写し
（販売代金精算通知書・納品書・帳簿等の写し（販売農産物等品名、金額のわかるもの））
・対象経費に記載した令和8年中の経費及びその内容が確認できる領収書等の写し
（領収書等の写しは経費の種目別に整理し、○様式2 支出一覧表と合わせて提出してください）

●申請者と同一名義の振込先口座の通帳の写し（通帳の表面と、表面を開いた1-2ページ目の両方）
●提出書類としている確定申告書等で支給対象要件（年間農作物販売金額50万円以上又は作付面積30ａ以上）が確認できない場合は、確認できる書類等の写し（作付面積30a以上がR7水稲共済細目書で確認できる方は提出不要）
●申請者が法人の場合、履歴事項全部証明書（写しでも可）

【補助要件】

下記（1）から（5）の全てに該当する場合は、補助対象者となります。

（１）宮津市の住民基本台帳に登録されている者又は宮津市内に主たる事業所を有する法人であること。

（２）令和７年中（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に農業生産等の営農活動（生産と販売等）をし、次のいずれかに該当するもの。ただし、令和７年の中途から農業生産活動を始めた農業者等については、「令和７年」を「令和８年」へ読み替えることができる。

（ア）令和7年分の年間農産物販売金額が50万円以上の販売農家（個人又は法人）

（イ）（ア）に該当しない場合、作付面積30a以上の販売農家　（個人又は法人）

（３）この補助金の交付申請時において農業経営を行っており、かつ、継続してこれを行う意思があること。

（４）代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、宮津市暴力団排除条例第2条第3号及び第4号に規定する暴力団員等及び暴力団密接関係者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しない者であること。また、上記の暴力団員等及び暴力団密接関係者が、経営に事実上参画していない者であること。

（５）市税の滞納をしていないこと（徴収の猶予を受けているものを除く）。

＊【同意・宣誓】のチェックや所定箇所の記入漏れ、添付書類の不備はありませんか。
（漏れや不備がある場合、補助金の交付を受けられません。）